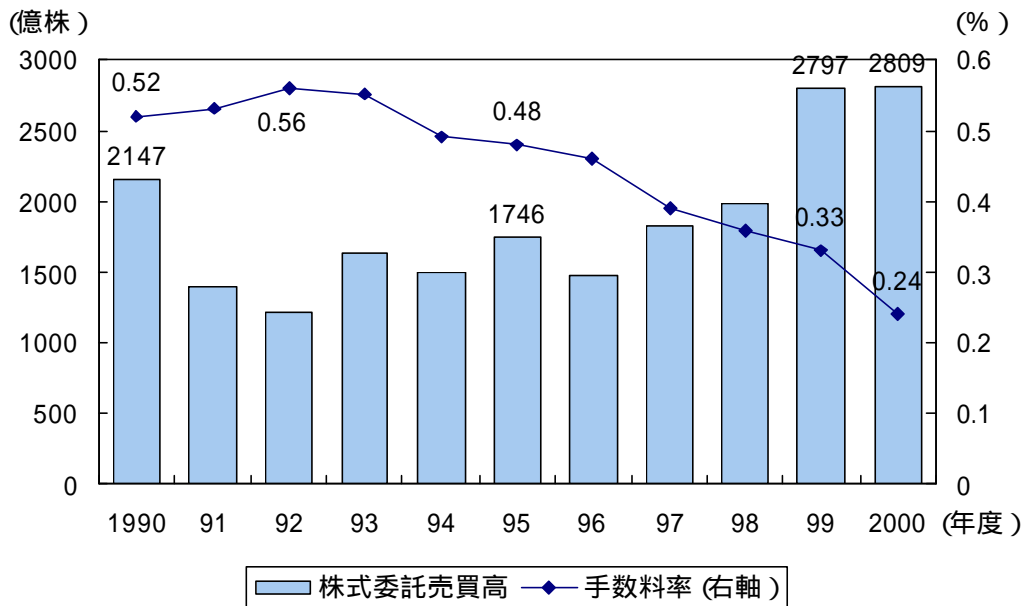
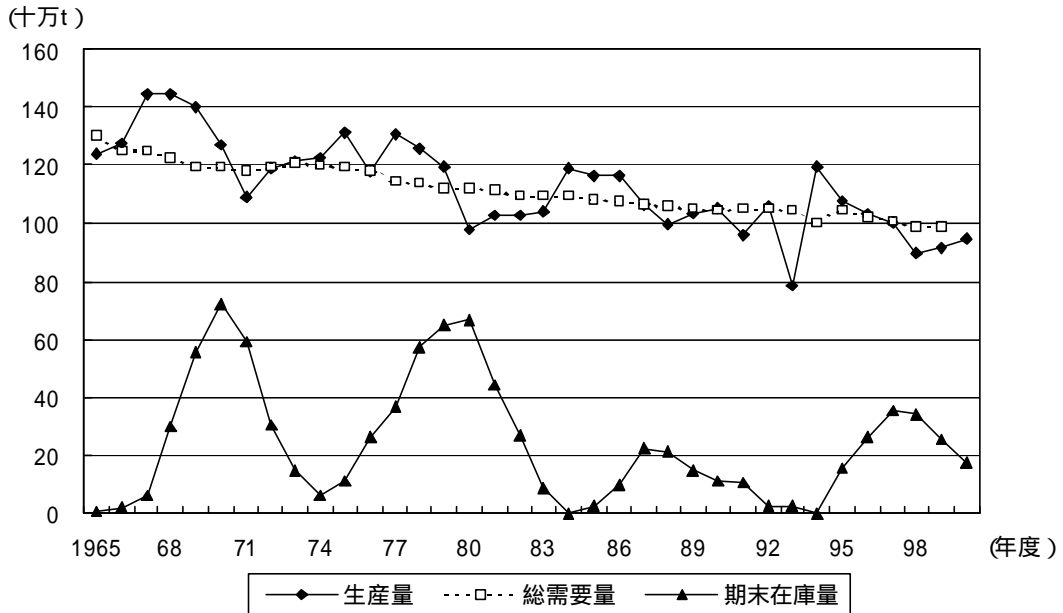


図表 4 - 1 株式委託売買高及び手数料率の推移



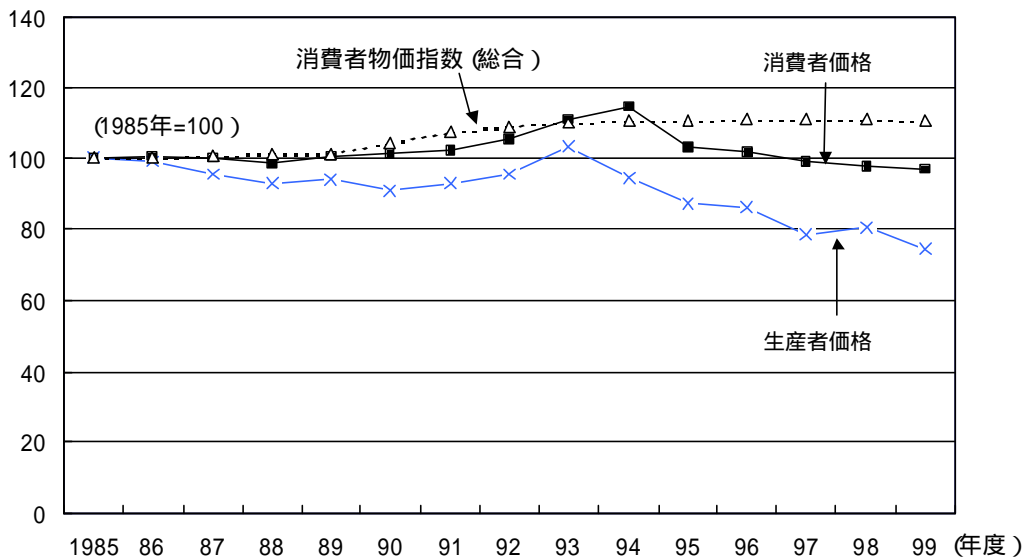
- (備考) 1. 東京証券取引所「証券」より作成。  
 2. 東証正会員証券会社の3月期実績である。  
 3. 2000年度については、手数料率は上期実績、株式委託売買高は年度換算(上期実績×2)したものである。

図表 5 - 1 米の需給状況の推移



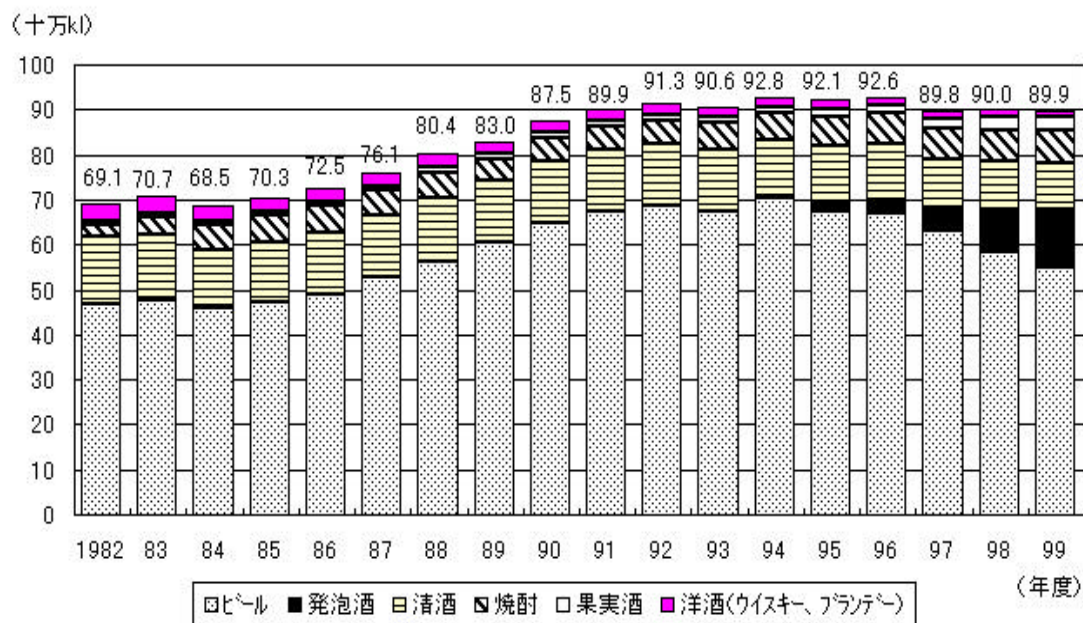
- (備考) 1. 農林水産省「作物統計」、食料需給表、農林水産行政研究会「農林水産行政」等より作成。  
 2. 生産量は収穫量(水陸稲計)、総需要量は国内消費仕向量をそれぞれ使用した。なお、2000年度の国内消費仕向量は未公表であるため、総需要量は1999年度までの掲載となっている。  
 3. 95年度の期末在庫量には、この他に他用途利用米の在庫量6万トンがある。

図表 5 - 2 米価(消費者価格と生産者価格)の推移



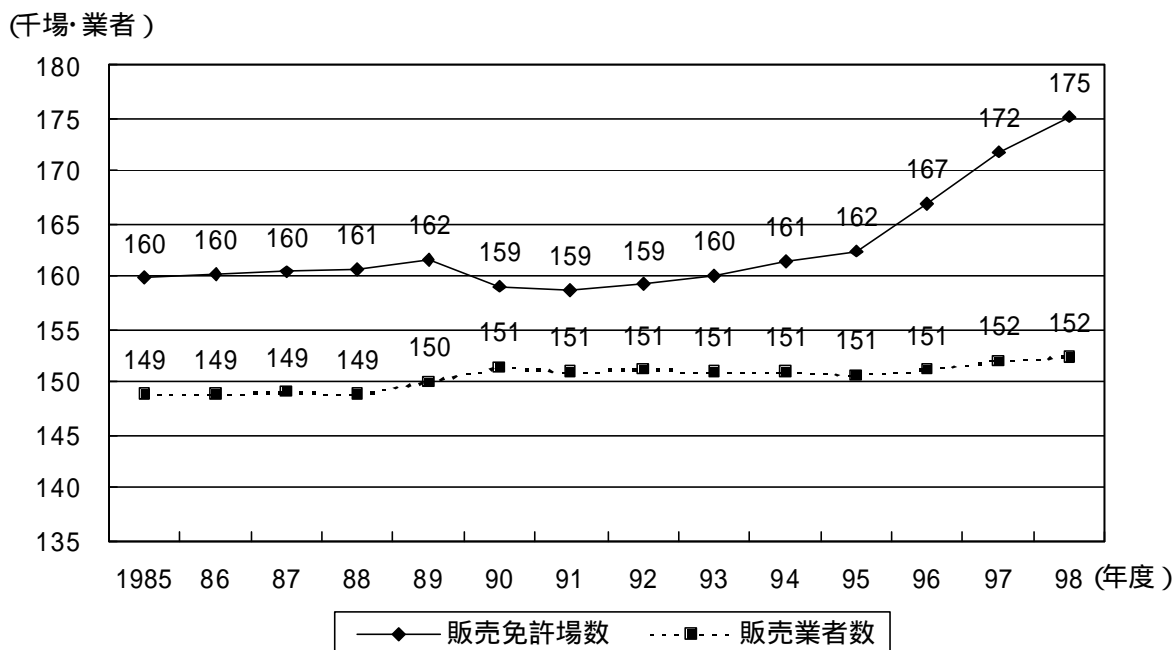
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、農林水産省「農村物価統計」より作成。  
 2. 生産者価格は農村物価指数における農産物生産者価格の「米」、消費者価格は消費者物価指数における「うるち米」とした。  
 3. 1996年以降の生産者価格指数は暦年値である。

図表 5 - 3 酒類販売量の推移



(備考) 1. 国税庁「国税庁統計年報書」より作成。  
 2. ここでの販売量は上記酒類の合計であり、その他酒類(リキュール、スピリッツ等)は含まれていない。

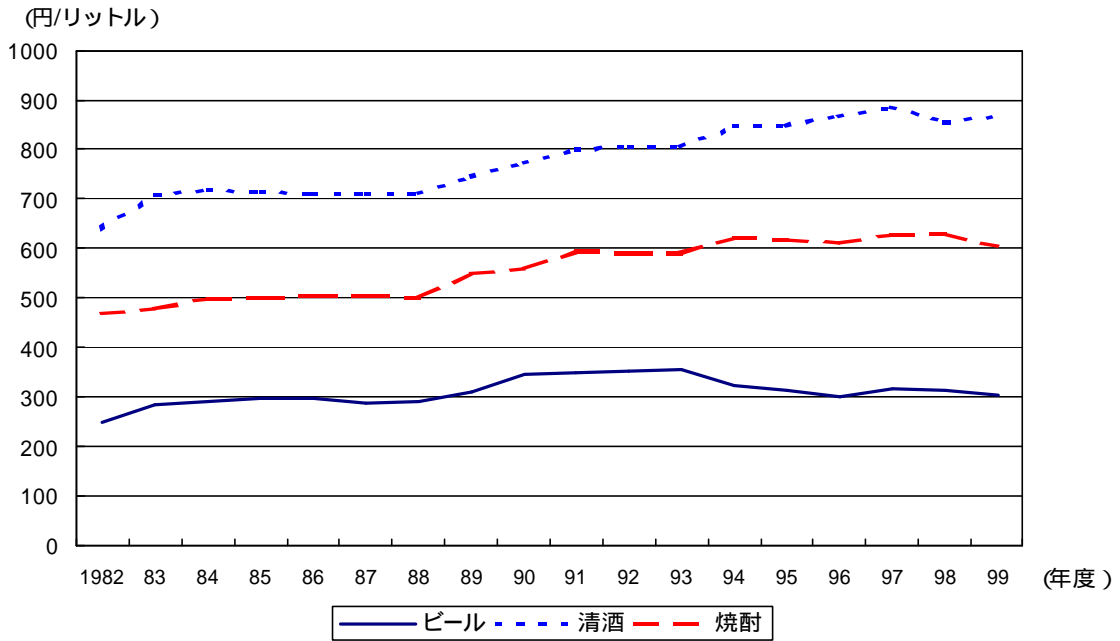
図表 5 - 4 酒類販売における免許場数と販売業者数の推移



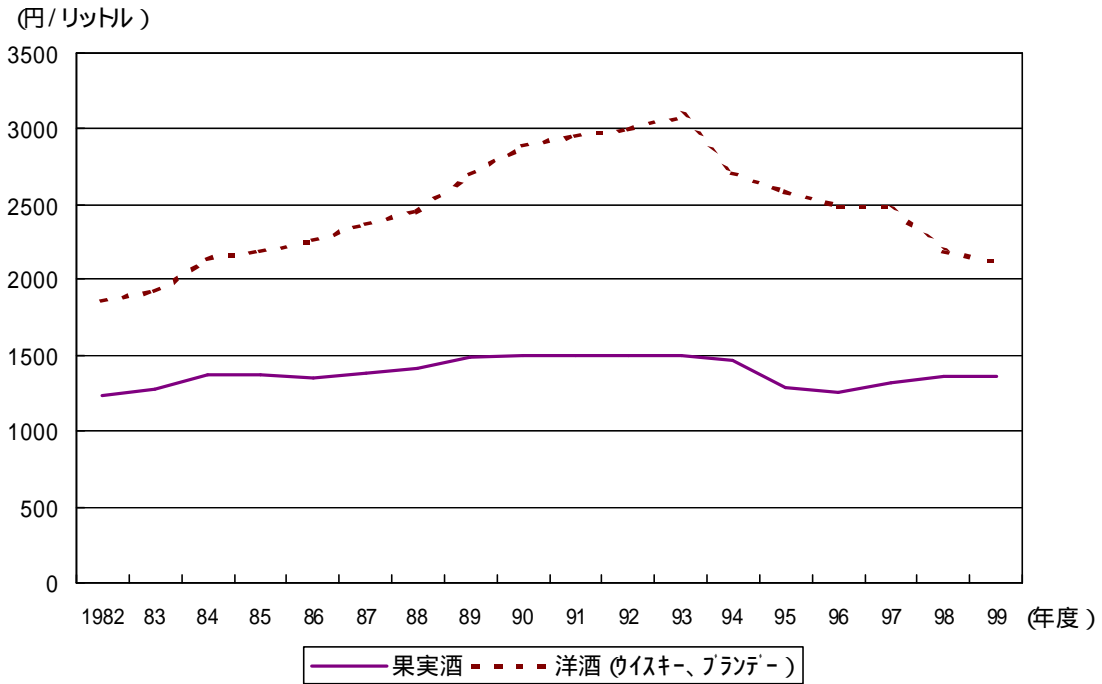
(備考) 国税庁「国税庁統計年報書」より作成。

図表 5 - 5 酒類価格（酒税抜き）の推移

ビール、清酒、焼酎



果実酒、洋酒



(備考) 1. 国税庁「国税統計年報書」、(株)日刊経済通信社「酒類食品統計年報」等より作成。  
 2. 酒税抜き各酒類価格は、(消費金額/販売数量) - (課税金額/課税数量)より求めた。

図表6 - 1 規制改革による利用者メリット

(単位：億円)

分野		年度	2000年度における規制改革による利用者メリット <sup>1</sup>	前年度差 <sup>2</sup>		主要な措置事項等
				99年度	2000年度	
電気通信	国内電気通信		42,671	2,486	4,644	NTT民営化、参入規制緩和、料金規制緩和、携帯電話売り切り制導入等
	国際電気通信		3,624	388	261	KDD民営化、参入規制緩和、料金規制緩和等
運輸	国内航空		3,589	301	201	ダブルトリプルトラック化基準の廃止、運賃割引制度等
	鉄道		19,100	2,132	2,062	JR民営化、上限価格制の導入、ヤードスティック査定方式の強化等
	タクシー		44	4	8	初乗り短縮運賃制度、ゾーン運賃制度等
	トラック		23,648	3,215	2,832	参入規制緩和、料金規制緩和等
	自動車登録検査制度		6,326	377	352	車検、定期点検項目の簡素化
エネルギー	電力		19,550	0	3,018	ヤードスティック査定方式による料金低下
	都市ガス		773	188	201	ヤードスティック査定方式による料金低下
	石油製品		18,999	2,542	-1,952	特石法廃止前後からの価格低下
金融	株式売買委託手数料		3,737	1,278	1,276	手数料率の自由化
飲食料品	米		8,520	472	1,869	新食糧法の施行
	酒類		6,519	680	400	酒販免許制度の緩和、再販売価格の拘束に対するの独禁法の運用強化等
利用者メリット合計			157,099 (4.1%) <sup>3</sup>	14,063	15,172	(参考) 名目国民所得は以下の通り。 1999年度：383.0兆円(前年度差+0.9兆円) 2000年度：387.4兆円(前年度差+4.4兆円)
国民1人当たり利用者メリット			12万4千円	1万1千円	1万2千円	

(備考) 1. 基準年と比較した2000年度における規制改革による消費者余剰の増加分。利用者は2000年度において、規制改革がなかった場合よりも、この金額分だけ大きい消費者余剰を享受している。

2. 2000年度については見込値である。計算方法等については付注1及び2を参照。

3. 2000年度の名目国民所得は「経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成13年度)での見込値を用いている。( )内は、消費者余剰創出額/国民所得である。

4. 国民1人当たり利用者メリットは、2000年度における規制改革による利用者メリット/2000年10月1日現在の人口で求めた。人口データは総務省「人口推計」による。